

また、タウン情報誌としての性格を発揮しているのが、売ります・貸します（住宅情報、馬車情報）、求人・求職情報である。これに、蒐報が加わり、ヨーロッパ、フランス各地、パリでの出来事が収録されている。一見、政治的なものと見えるのが、国民議会の情報である。もちろん内容は、政治的であるが、多くの場合、マルセイユや、プロヴァンス地方に関わりの深い審議・決定事項が採用されている。あくまでも、地方を第一に考えている姿勢が見えて興味深い。もちろん、これに蒐報による情報が加わり、人々は、ヴェルサイユ、後には、パリの動向の中に、自分たちの運命の行く末を推測したり、議論したりする材料を提供している。もちろん、フランス革命勃発以後、創刊された新聞もあり、また、中央の政治新聞が別の情報をもたらしていくから、この『Journal de Provence』や『Affiche du Dauphiné』だけで判断してはならないことは、言うまでもない（なお、この報告の時点では、コピーが到着しておらず、分析は、前者のみに限定していることをお断りしておく）。

両紙とも、恐怖政治が始まる前に廃刊になっており、革命とメディアの関係を全体的に論ずるには、材料が不足している。これらの地方新聞は、都市住民に多大の影響を与え、また、都市住民の側が要求する情報需要は、地方新聞の性格を決定していったと考えられる。革命という激動期には、中央からの一方的プロパガンダが連想されがちであるが、むしろ、独自の情報ネットワーク空間形成に地方新聞が大きな役割を果たしていたと考えられる。

参考文献

M. A. Pickford, The Panic of 1789 in Lower Dauphiné and in Provence, *The English Historical Review*, no 29(1914) .

P. Conard, *La Peur en Dauphiné*(juillet-aout 1789), Paris, 1904.

G. Lefebvre, *La Grande Peur en 1789*, Paris, 1932.

瓜生洋一「大恐怖と国民議会」『日本政治学会年報 18世紀革命』1990年。

Uriu Yoichi, Espace et Revolution, *Annales historiques de la Révolution française*, no 280(1994).

Hugh Gough, *THE NEWSPAPER PRESS IN THE FRENCH REVOLUTION*, London, 1988.

* 本稿は、国際比較政治研究所第3回研究会報告（2002年10月23日）をもとにしている。

研究班報告 3 地域連携研究班

「2期目の地域デザインフォーラム ～その経過と展望～」

中村 昭雄

1. 今までの経過：

2000年（平成12）5月にスタートした大東文化大学と板橋区の地域連携研究「地域デザインフォーラム」は、2002年度から2期目の研究が始まった。1期の研究経過については、当国際比較政治研究所・ニュースレター No.10（2001. 3）並びにNo.11（2002. 3）に報告した。また、地域デザインフォーラムの準備段階から発足に至るまでの経過とその意義については、『大東文化』（2000年6月15日）に「地域デザインフォーラムの意義」として報告した。

ここではその後の経過を含め、この地域連携研究を振り返りつつ、今後の展望を考えてみたい。

2002年3月26日「地域デザインフォーラムの最終報告会」を本学で開催し、386頁の最終報告書を作成し、石塚板橋区長と須藤学長に報告した。詳細は『大東文化』（2002年5月15日）に「区との連携研究に成果」として報告した。

2002年4月から、2期目の地域デザインフォーラムが開始された。2期目は、基本的に第1期の研究を継承しつつ、第1期で出された提言を具体化することが、期待されている。研究員は、大学側は今までの法学部、経済学部、経営学部に加え新たに国際関係学部の教員が参加し13人となり、

次第に全学的な広がりを見せている。一方、区側も新たに4人が加わり、部長クラスから主査クラスまで8部局14人の職員が研究員となった。研究体制は、1期の3分科会を継承発展させ、①地域ネットワーク、②生活福祉、③産業振興とし、1期同様、分科会による研究会、研究合宿等が行われている。

その後、今までの地域デザインフォーラムの活動を背景に、2002年6月4日新しく「産学公による産業振興推進会議」が開かれた。この会議の目的は、板橋区の産業界を代表する板橋区産業連合会、板橋区商店街連合会、東京商工会議所板橋支部並びに大東文化大学、板橋区との連携を深め、大学の優れた人材・知識や技術を活用し、産学公が一体となった新しいシステムに基づく産業振興を進める、というものであった。産学公が一体となった会議の発足は、画期的であった。

2. 最終報告書の意義

最終報告書の提言が出されてから、板橋区の対応は迅速であった。区長は政策担当者を集めて、1週間以内に提言に対する対応策を出すように、という指示を出したと聞いている。このことは、行政の最高責任者である区長がこの地域デザインフォーラムの提言を真摯に受け止めたということ物語っている。今回、地域デザインフォーラムが成功した理由の一つに、このような行政のトップリーダーの責任ある姿勢があったことをあげることができる。

さて、386頁の最終報告書をもっと分かりやすく、研究書ではなく一般の書籍として出版したらどうかという要望もあり、当研究会では出版計画をたて、この地域デザインフォーラムを全国的に紹介することを企画した。出版社「ぎょうせい」と打ち合せ(6月、7月)、快諾を得た。研究員に2002年8月に原稿を依頼し、9月初旬原稿を回収し、9月に編集合宿、そして9月末日の研究成果刊行助成金交付申請に間に合わせるという、ハードなスケジュールであった。本書には、3分科会の研究成果3章と新たに須藤学長、石塚区長が参加する座談会と、研究員による座談会の二つの座談会(8月実施)とパートナーシップの意義と原則の章を追加した。なお、本書は2002年12月11日、採択の交付内定をいただき、2003年4月～5月刊行予定である(A5判、300頁)。

3. 共同研究の成果・評価

ここでは、大学側の成果と評価について触れる。まず、成果であるが、主なものとして以下の5点があげられる。

- ① 以前より教員と区職員の相互理解が深まり、大学と行政の連携という枠組みが出来、相互信頼も深まった。
- ② 法学部では2000年から板橋区役所でインターンシップが始まった(2002年から東松山市でも始まった)。
- ③ 2001年、区との連携歴史講座「高島秋帆学」が開講された。
- ④ 2002年、大学院法学研究科で「現代政治論特殊講義Ⅱ」を新設開講した。この講義には、板橋区役所の第一線で活躍する部長級クラスの4人の方を講師として依頼し、最初の講義と最終講義を板橋区長が行った。
- ⑤ 2002年、産学公が一体となった「起業アイデアコンテスト」が実施された。これも地域デザインフォーラムの、特に産業振興分科会から発展してきたものである。大東文化大学の学生を対象に、ビジネスプランやアイデアを募集した。7月16日～8月31日に募集し、56件の応募があった。第1次審査が9月10日に行われ、12件が第2次審査に選ばれた。第2次審査・表彰式は10月26日の「いたばし産業見本市」で行われ、最優秀賞、優秀賞、板橋区長賞などが選ばれた。

次に、大学に対する第三者評価について触れる。

第1は、日本私立学校振興共済事業団によるものである。これは、学術研究高度化推進事業に対する補助金で、この地域連携研究が学術研究の高度化に非常に有益だ、という評価を受けた。

第2は、文部科学省の関連機関である国立教育政策研究所での「平成14年度生涯学習機関等の連携に関する実践研究交流会」で『行政と高等教育機関との連携による地域課題の研究』というテーマで発表するよう依頼があり、2002年7月25日、中村が発表した。

第3は、大学基準協会によるもので、大東文化大学は総合評価で「適格」の評価を受けたが、

長所にかかわる指摘で、地方自治体との共同研究を積極的に進めているが今後も伸ばしてほしい、という助言を受けた。

4. 共同研究の意義

従来の大学と行政の共同研究は、主に産業振興、技術開発、製品開発が主であり、大学も国立大学の理工系が多く、いわゆる「産学連携」が中心である。

私たちが進めてきた「地域デザインフォーラム」は、大学と行政が連携して地域の政策課題（コミュニティ、高齢者福祉、産業振興など）を共同研究し政策提言する、という大学・行政にとって、全国的に先駆的な事例であるといえる。また、文科系の私立大学がこのような地域の課題を共同研究したということも、意義のあることである。

5. 連携が成功するための条件

パートナーシップを築くということは、言葉で言うほど簡単なものではない。それはそもそもパートナーシップを結ぶパートナー同士が、それぞれ独自の思考体系、行動原理、文化、システムを持っているからである。

そのパートナー同士の違いを私は「協働の壁」と呼ぶが、パートナーシップを築く上で一番大切なことは、まず第1にパートナー同士がお互いの特徴、違いをよく理解することである（相互理解）。そのためには、さながら異文化に触れるわけだから、緊密な連絡調整が必要となってくる。

第2は対等の関係である。従来の委託研究がややもすると上下関係になりがちであったが、この共同研究はお互いに自主的で、対等で自由であり、一方的ではなく互いに認め尊重する双方向的である。立場を超えて、膝を交えての共同研究であった。

第3は、現実の政策決定との緊張関係である。すなわち、行政の政策決定の責任者が研究員として参加していたことである。

第4は、情報の共有化と情報公開である。この共同研究が閉鎖的でなく開かれた関係であり、公開講座、シンポジウム、HPの開設などにより、区民に開放、公開されていたことである。

第5は、1期2年という期限付きで共同研究を進めたことである。これは、共同研究の目的を明確なものにするだけでなく、相互の惰性的な関係に陥らないために時限性を設けたことである。

第6は、研究会は常に自前の精神で行い、研究会の経費は無償であったこと、対等という関係から費用も折半にしたこと。

第7は、区では区議会の高い評価と信任を得ていたこと。

その他に、リーダーの存在と決断、ファシリテーターの存在、事務局、研究員の高いインセンティブなどがあげられる。

6. 今後の展望

現在、この地域デザインフォーラムは、法学部設置の国際比較政治研究所の地域連携研究班が中心的な窓口となっている。しかし、前述したような外部評価や本学を名実共に開かれた大学を目指すならば、この共同研究は一層全学的な展開を見せるはずである。そうであるならば、一日も早く例えば、「地域共同研究センター」のようなものを設置する方向で検討されることを大学当局に要望するのである。

* 本稿は、国際比較政治研究所第5回研究会報告(2003年1月22日)をもとにしている。